

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

伊藤ハム株式会社

E00336

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	伊藤ハム株式会社
【英訳名】	ITOHAM FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河西 力
【本店の所在の場所】	神戸市灘区備後町3丁目2番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） （本社事務所）兵庫県西宮市高畑町4番27号
【電話番号】	0798(66)1231番
【事務連絡者氏名】	シェアードサービス統括部 部長 藤原 芳士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	03(5723)8111番
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課 課長 栗山 彰男
【縦覧に供する場所】	伊藤ハム株式会社東京支店 （東京都目黒区三田1丁目6番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	254,367	131,656	517,950
経常利益（百万円）	3,199	2,268	6,867
四半期（当期）純利益（百万円）	1,487	1,450	4,395
純資産額（百万円）	—	117,795	118,555
総資産額（百万円）	—	240,185	233,666
1株当たり純資産額（円）	—	562.77	566.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.14	6.96	21.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	7.14	6.96	—
自己資本比率（％）	—	48.81	50.51
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,602	—	13,221
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△662	—	△1,264
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,322	—	△7,357
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	23,302	31,961
従業員数（人）	—	5,835	5,276

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった伊藤ライフサイエンス㈱、AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC. 及び伊藤生命科技（上海）有限公司の3社は所有する株式を売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	5,835（7,618）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,386（1,221）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
ハム・ソーセージ (百万円)	18,782
食肉 (百万円)	27,654
調理加工食品ほか (百万円)	13,734
合計 (百万円)	60,171

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
ハム・ソーセージ (百万円)	33,351
食肉 (百万円)	71,481
調理加工食品ほか (百万円)	26,823
合計 (百万円)	131,656

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績等の概要

このたび弊社東京工場で製造に使用した地下水から基準値を超える値の「シアン化物イオン及び塩化シアン」が検出されたため、現在、東京工場の稼働を一時停止し、対象商品を自主回収するとともに、原因の究明に全力を挙げて取り組んでおります。この不祥事によりお客様、お取引先様、関係先の皆様に多大なるご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

なお、自主回収対象品を検査した結果、11月4日に全26製品につきましてシアン化合物は検出されなかったことが判明しております。

今回の事故発生から公表まで1ヶ月もかかった事実の重要性を踏まえて、学識経験者、消費者代表の方を中心に第三者による「調査対策委員会」を設立し、11月4日に第1回目の委員会を開催いたしました。

弊社といたしましては、このような事態の発生に至りましたことを真摯に受け止め、委員会のご指導、ご指摘を頂き原因の究明及び商品供給体制の総点検、危機管理体制の再構築等の再発防止に正面から取り組み、お客様の信頼を早期に回復することができますよう努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当第2四半期連結会計期間における業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージが前年同期比0.7%、食肉が3.1%それぞれ増加し、調理加工食品ほかが前年同期比4.0%減少したことにより、全体としては前年同期より12億4千万円増加して1,316億5千6百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

売上総利益につきましては、食肉の売上増加と利益率改善により、前年同期より9千8百万円増加して264億3千万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上増加に伴って2億1千7百万円増加したことにより、前年同期より1億1千9百万円減少して17億3千6百万円（前年同期比6.4%減）となり、経常利益は、持分法による投資利益の増加等による営業外損益の改善により前年同期より1億4千1百万円増加して22億6千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。特別損益では、医薬品事業撤退による子会社株式の売却益を特別利益に計上する一方、たな卸資産評価損及びこのたびの製品自主回収関連費用を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より10億5千3百万円増加して22億3千6百万円（前年同期比89.1%増）、四半期純利益は、前年同期より5億1千4百万円増加して14億5千万円（前年同期比54.9%増）となりました。

なお、文中の前年同期に対する増減額及び増減率は、参考として掲記しているものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて65億1千9百万円増加し、2,401億8千5百万円となりました。これは主に、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」のたな卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて72億7千9百万円増加し、1,223億9千万円となりました。これは主に、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億6千万円減少し、1,177億9千5百万円となりました。これは主に、有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等の支出と非資金項目の減価償却費や貸付金の純減少による収入を反映した結果、第1四半期連結会計期間末に比べ47億5千2百万円減少し、233億2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は55億7千8百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加75億3千4百万円の減少要因と非資金損益項目の減価償却費15億5千8百万円の増加要因とを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た収入は9億1千6百万円となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が19億6百万円あった一方で、子会社株式の売却による収入12億4千1百万円並びに貸付金の純減少による収入13億3千1百万円とを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は2億7千9百万円となりました。これは主に借入金の純減少による支出1億8千2百万円と配当金の支払による支出9千2百万円を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、東京工場の一連の事態に対して「調査対策委員会」を設立し、原因究明及び商品供給体制の総点検、危機管理体制の再構築等の再発防止に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、140百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,013,000
計	342,013,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,482,533	210,482,533	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	210,482,533	210,482,533	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議並びに平成20年7月11日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	114(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成50年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 資本組入額 283(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

2. 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①に係らず、新株予約権者が平成49年7月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成49年8月1日から平成50年7月31日までの期間内に限り、新株予約権を行使することができる。

③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記④の契約に定めるところによる。

④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記<新株予約権の行使期間>に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

下記6. に準じて決定する。

6. 新株予約権の取得事由及び条件

①当社は、新株予約権者が上記4. の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	210,482,533	—	22,415	—	24,020

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,428	7.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,023	5.71
財団法人伊藤記念財団	東京都港区虎ノ門5丁目3-20	12,000	5.70
藤栄商事株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	9,555	4.53
伊藤 研一	東京都世田谷区	8,251	3.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	7,656	3.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手前1丁目4-2	7,099	3.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,303	2.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	6,303	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303	2.99
計	—	91,924	43.67

- (注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記、財団法人伊藤記念財団は、故創業者伊藤傳三が、その私財を寄付することにより食肉に関する研究及び調査を行い、畜産業及び食品産業の振興と国民食生活の安定に資することを目的として設立された公益法人であります。
3. 上記、株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式数のうち退職給付信託に係る株式が1,260千株含まれております。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社より平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書により平成19年10月8日現在でそれぞれ以下のとおり株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社については当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,303,000	2.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	13,089,000	6.22
計	—	19,392,000	9.21

5. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及び共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイより平成20年9月30日付で提出された大量保有報告書により平成20年9月22日現在でそれぞれ以下のとおり株券等を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	5,134,000	2.44
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	5,939,800	2.82
計	—	11,073,800	5.26

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,173,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,706,000	207,706	—
単元未満株式	普通株式 603,533	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	210,482,533	—	—
総株主の議決権	—	207,706	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	2,172,000	—	2,172,000	1.03
アンズコフーズ株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目 17-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,173,000	—	2,173,000	1.03

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	619	588	544	605	600	586
最低 (円)	581	502	504	499	522	472

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,034	32,118
受取手形及び売掛金	51,215	50,672
有価証券	11,500	—
商品及び製品	38,994	28,818
仕掛品	562	639
原材料及び貯蔵品	23,698	16,972
その他	5,941	3,598
貸倒引当金	△265	△338
流動資産合計	143,681	132,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 21,379	※1 22,684
機械装置及び運搬具（純額）	※1 16,372	※1 16,035
工具、器具及び備品（純額）	※1 836	※1 1,001
土地	19,745	19,757
建設仮勘定	293	439
その他（純額）	※1 127	※1 128
有形固定資産合計	58,754	60,047
無形固定資産		
のれん	8	21
その他	1,005	1,076
無形固定資産合計	1,013	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	24,165	25,850
その他	14,493	16,073
貸倒引当金	△1,922	△1,884
投資その他の資産合計	36,736	40,039
固定資産合計	96,504	101,185
資産合計	240,185	233,666

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,961	45,415
短期借入金	8,548	8,653
未払法人税等	1,781	2,084
賞与引当金	3,266	2,752
その他	19,737	22,226
流動負債合計	89,295	81,132
固定負債		
社債	10,020	10,030
長期借入金	16,607	16,900
退職給付引当金	521	683
役員退職慰労引当金	444	892
その他	5,501	5,471
固定負債合計	33,094	33,978
負債合計	122,390	115,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,415	22,415
資本剰余金	24,020	24,020
利益剰余金	67,261	66,815
自己株式	△810	△804
株主資本合計	112,886	112,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,462	4,098
繰延ヘッジ損益	33	△269
為替換算調整勘定	847	1,756
評価・換算差額等合計	4,343	5,585
新株予約権	22	—
少数株主持分	542	524
純資産合計	117,795	118,555
負債純資産合計	240,185	233,666

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		254,367
売上原価		204,328
売上総利益		50,038
販売費及び一般管理費	※1	47,309
営業利益		2,729
営業外収益		
受取利息		129
受取配当金		162
受取賃貸料		344
持分法による投資利益		190
その他		399
営業外収益合計		1,225
営業外費用		
支払利息		486
不動産賃貸費用		157
その他		111
営業外費用合計		755
経常利益		3,199
特別利益		
固定資産売却益		100
投資有価証券売却益		246
貸倒引当金戻入額		23
特別利益合計		370
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		153
たな卸資産評価損		165
製品自主回収関連費用	※2	258
その他		19
特別損失合計		596
税金等調整前四半期純利益		2,972
法人税等		1,460
少数株主利益		24
四半期純利益		1,487

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	131,656
売上原価	105,225
売上総利益	26,430
販売費及び一般管理費	※1 24,693
営業利益	1,736
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	3
受取賃貸料	172
持分法による投資利益	488
その他	193
営業外収益合計	920
営業外費用	
支払利息	256
その他	131
営業外費用合計	388
経常利益	2,268
特別利益	
固定資産売却益	74
投資有価証券売却益	246
特別利益合計	320
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	85
製品自主回収関連費用	※2 258
その他	9
特別損失合計	353
税金等調整前四半期純利益	2,236
法人税等	773
少数株主利益	13
四半期純利益	1,450

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,972
減価償却費	3,077
長期前払費用償却額	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62
受取利息及び受取配当金	△291
支払利息	486
持分法による投資損益 (△は益)	△190
投資有価証券評価損益 (△は益)	18
固定資産売却損益 (△は益)	△100
固定資産除却損	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,679
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59
その他	△2,144
小計	△4,796
利息及び配当金の受取額	492
利息の支払額	△485
法人税等の支払額	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△145
定期預金の払戻による収入	70
有形固定資産の取得による支出	△3,468
有形固定資産の売却による収入	44
無形固定資産の取得による支出	△136
投資有価証券の取得による支出	△31
投資有価証券の売却及び償還による収入	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,241
貸付けによる支出	△1,100
貸付金の回収による収入	2,416
その他	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△470
社債の償還による支出	△10
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△1,041
少数株主への配当金の支払額	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,659
現金及び現金同等物の期首残高	31,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,302

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるデリカジョイ㈱及び高崎デリカフーズ㈱の2社は合併し、ロイヤルデリカ㈱となっております。また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった伊藤ライフサイエンス㈱、AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC. 及び伊藤生命科技(上海)有限公司の3社は株式売却により連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 34社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ119百万円、税金等調整前四半期純利益は284百万円減少しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ124百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、116,436百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島ファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,075</td> </tr> </table>	(有)環境ファーム	2,066百万円	鹿児島ファーム(株)	1,270	INDIANA PACKERS CORP.	1,075	FIVE STAR BEEF LTD.	348	その他3件	314	計	5,075	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、115,724百万円 であります。</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)環境ファーム</td> <td style="text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鹿児島ファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">INDIANA PACKERS CORP.</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FIVE STAR BEEF LTD.</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,218</td> </tr> </table>	(有)環境ファーム	2,085百万円	鹿児島ファーム(株)	1,400	INDIANA PACKERS CORP.	913	FIVE STAR BEEF LTD.	479	その他3件	339	計	5,218
(有)環境ファーム	2,066百万円																								
鹿児島ファーム(株)	1,270																								
INDIANA PACKERS CORP.	1,075																								
FIVE STAR BEEF LTD.	348																								
その他3件	314																								
計	5,075																								
(有)環境ファーム	2,085百万円																								
鹿児島ファーム(株)	1,400																								
INDIANA PACKERS CORP.	913																								
FIVE STAR BEEF LTD.	479																								
その他3件	339																								
計	5,218																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> </table> <p>※2 製品自主回収関連費用 当第2四半期連結累計期間において、東京工場製品の 自主回収に伴う特別損失を計上しております。これは主 に、たな卸資産処分損等であります。</p>	給料及び手当	11,103百万円	賞与引当金繰入額	2,204	役員退職慰労引当金繰入額	120	発送配達費	9,400
給料及び手当	11,103百万円							
賞与引当金繰入額	2,204							
役員退職慰労引当金繰入額	120							
発送配達費	9,400							

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">4,972</td> </tr> </table> <p>※2 製品自主回収関連費用 当第2四半期連結会計期間において、東京工場製品の 自主回収に伴う特別損失を計上しております。これは主 に、たな卸資産処分損等であります。</p>	給料及び手当	5,556百万円	賞与引当金繰入額	1,395	役員退職慰労引当金繰入額	107	発送配達費	4,972
給料及び手当	5,556百万円							
賞与引当金繰入額	1,395							
役員退職慰労引当金繰入額	107							
発送配達費	4,972							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	12,034百万円
有価証券勘定	11,500
預入期間が3か月を超える定期預金	△232
現金及び現金同等物	23,302

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 210,482千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,172千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 22百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 114,000株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年8月1日至平成50年7月31日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	565

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	562.77円	1株当たり純資産額	566.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,795	118,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	565	524
(うち新株予約権)	(22)	(—)
(うち少数株主持分)	(542)	(524)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	117,230	118,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	208,309	208,320

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.14円	1株当たり四半期純利益金額	6.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	7.14円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6.96円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,487	1,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,487	1,450
期中平均株式数(千株)	208,317	208,313
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	19
(うち新株予約権(千株))	(19)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

(重要な後発事象)

<製品の自主回収及び東京工場一時稼働停止>

弊社の主要工場である東京工場において使用しておりました地下水から法令の定める基準値を超えるシアン化物イオン及び塩化シアンが検出されたことにより、同工場製造の26種類の製品を自主回収することを決定し、平成20年10月25日に公表いたしました。なお、同工場は安全・安心が確保されるまで稼働を一時停止しておりますが、当該稼働停止に伴う減産については、他工場にて補う方針であります。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間末において判明しているたな卸資産処分損等につきましては第2四半期連結財務諸表に反映しております。

また、翌四半期連結会計期間以降において製品自主回収によるお取引先様との販売代金精算金額及びお客様に対する返金額等の製品回収関連費用の発生が見込まれますが、同工場一時稼働停止の影響を含めまして、現時点においてこれらを合理的に見積もることは困難であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

伊藤ハム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 義敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。